

## 新たな「財政運営の考え方」について

区では予算編成における財政フレームの作成にあたり、税収見込等を勘案して歳入を見積もるとともに、歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内で積算することを目標に各部の予算要求限度額等を設定し、予算編成を進めてきた。

「基準となる一般財源規模」は、景気動向による歳入の増減に左右されず、安定した財政運営を行うために、基金の繰入れや積立てによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つことを目的に導入したものであるが、平成26年度以降歳入が上振れする状況が続く、歳出にあっては令和2年度を除き基準額に収まることはなく、財務規律として機能しているとはいえない状態である。

一方、財政フレームを長期的に見た場合、未だ収束が見込めない新型コロナウイルス感染症や緊迫する世界情勢等により、日本経済はもとより世界経済は先行き不透明な状況が続いているほか、今後増加する見込みの区有施設の更新や将来の区の人口減少などに伴い、区歳入の減少が懸念される。どのような状況においても、区民サービスを滞ることなく推進していくため、将来世代の負担にならないよう基金残高を意識し、財政的な余力をもって財政運営を進める必要がある。

以上を踏まえ、新たな考え方を確立し、財政運営を進めるものとする。

なお、下線部が案からの変更箇所である。

### 1 基本的な考え方

(1) 「基準となる一般財源規模」は令和4年度予算編成をもって廃止する。

(2) 歳入一般財源が減少しても、一定の行政サービスを維持するための目安を設定する。

(3) 持続可能な財政運営を確立させるため、将来の財政需要を想定した基金残高の確保に努める。

(4) 構造改革実行プログラムの基本指標で位置づけた指標を踏まえ、関連する事項の考え方の整理を行う。

### 2 見直し内容

(1) 予算編成手法の見直し

一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内で積算するという考え方で予算編成を行うことを改め、予算編成開始時における歳入一般財源の見込み額を一般財源充当事業費（下記(2)の基金積立額を含む）の目標額とし、歳出削減に努める。

なお、歳入一般財源が減少した場合でも、急激な行政サービスの低下を招くことがないように、基金積立額を除く一般財源充当事業費は、都区財政調整制度における基準財政需要額の直近3年の平均額を下限に編成するものとする。

## (2) 基金の活用と積立て

### ア 財政調整基金

引き続き、年度間調整分、施設改修分、退職手当分の区分に分けて運用する。

年度間調整分は、年度末残高を200億円確保することに努めるものとする。

施設改修分は、社会福祉施設整備基金及び義務教育施設整備基金の対象施設以外の施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を当初予算編成時に積み立てるよう努め、年度末残高は当該施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めるものとする。

退職手当分は、従来と同様、基準額を設定し、それを超過する場合はその差額を繰入れ、基準額に満たない場合はその差額の積立てを行う。ただし、令和5年度から始まる1年おきの定年の引上げに伴い、定年を引き上げる年度の退職手当の額と基準額との差が大きくなることから、定年を引き上げる年度については積立てを行わない。

### イ 社会福祉施設整備基金及び義務教育施設整備基金

対象施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を当初予算編成時に積み立てるよう努め、年度末残高は対象施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めるものとする。

### ウ 道路・公園整備基金

当初予算編成時に、道路占用料の一部を財源に積立てを行うほか、当該年度から10年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より道路占用料を財源とした積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てる。

### エ まちづくり基金

当初予算編成時に、特別区交付金の財産費の一部を財源に積立てを行うほか、当該年度から10年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より財産費を財源とした積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てる。

### オ その他

上記のほか、財政状況により更に一般財源の確保ができた場合は、義務教育施設整備基金への積立てを行う。

## (3) その他

### ア 一般事業費

決算分析や行政評価を基に、費用対効果等を十分に検証し、事業の見直し・改善に取り組み、事業経費の縮減に努める。

### イ 新たな指標の設定

構造改革実行プログラムの基本指標である「行政コスト対税込等比率」及び「経常収支比率」の目標達成を意識して財政運営を行う。

### 3 今後の財政フレーム

新たな「財政運営の考え方」を踏まえた「10年間の財政フレームと主な基金の積立・繰入計画」は、別添資料のとおり。

## 今後10年間の財政フレームと主な基金の積立・繰入計画

【財政フレーム】

(単位：百万円)

		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
歳入	特別区税	34,245	34,863	34,773	34,807	34,793	34,862	34,858	34,843	34,808	34,730
	特別区交付金	40,500	40,033	43,210	44,779	44,731	45,046	44,457	43,663	43,704	43,961
	財産費算定額を除く交付金	37,301	37,430	38,159	38,760	38,889	39,061	39,276	39,533	39,574	39,831
	財産費算定額	3,199	2,604	5,050	6,018	5,842	5,985	5,181	4,130	4,130	4,130
	その他一般財源	8,729	8,759	8,930	9,071	9,101	9,141	9,191	9,251	9,322	9,392
	基金繰入金	17,539	17,734	14,332	13,191	13,300	12,323	13,758	10,818	7,341	4,456
	特別区債	5,935	31,661	12,306	6,321	9,620	7,417	7,158	7,474	3,960	0
	財産収入等	1,721	4,137	3,316	28,016	3,616	9,116	4,830	3,316	4,016	3,316
	歳入合計	108,669	137,188	116,867	136,185	115,161	117,904	114,251	109,365	103,151	95,855
歳出	義務的経費	39,315	38,197	42,232	56,852	43,526	43,732	45,420	43,597	44,378	44,253
	人件費	20,925	18,896	20,610	18,511	20,027	18,382	19,507	17,999	19,436	19,436
	公債費	1,372	1,771	3,841	20,389	5,141	6,765	7,091	6,546	5,736	5,371
	扶助費	17,018	17,530	17,781	17,952	18,358	18,586	18,821	19,052	19,206	19,446
	繰出金	9,337	9,340	9,251	9,565	9,499	9,541	9,487	9,546	9,486	9,559
	一般事業費	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446	21,446
	新規・拡充等事業	22,050	55,554	30,260	22,590	25,731	22,201	22,995	21,339	15,446	8,668
	基金積立金	16,521	12,651	13,678	25,732	14,959	20,983	14,903	13,437	12,395	11,929
	財政調整基金	11,517	5,825	6,153	11,403	3,179	2,863	3,038	3,872	4,382	3,495
	減債基金	301	569	2,104	3,311	4,052	4,194	3,152	2,419	1,678	1,300
	特定目的基金	4,703	6,257	5,421	11,018	7,728	13,926	8,713	7,146	6,335	7,134
歳出合計	108,669	137,188	116,867	136,185	115,161	117,904	114,251	109,365	103,151	95,855	

※令和4年度は当初予算額を記載している。

※令和5年度以降は、令和4年度予算編成時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えている。

【主な基金の積立・繰入計画】

(単位：百万円)

基金	区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
財政調整基金	積立	11,517	5,825	6,153	11,403	3,179	2,863	3,038	3,872	4,382	3,495
	繰入	10,153	7,004	2,661	1,135	1,285	1,374	1,148	1,397	1,470	600
	残高	31,363	30,184	33,676	43,944	45,838	47,327	49,218	51,693	54,605	57,500
減債基金	積立	301	569	2,104	3,311	4,052	4,194	3,152	2,419	1,678	1,300
	繰入	284	519	1,813	2,777	3,235	3,734	3,701	3,007	1,935	1,538
	残高	595	644	935	1,468	2,285	2,745	2,196	1,608	1,351	1,113
義務教育施設整備基金	積立	404	305	295	5,901	2,618	8,554	1,874	1,253	546	2,053
	繰入	2,077	2,128	3,744	1,665	2,568	2,933	2,354	2,258	1,708	536
	残高	18,576	16,753	13,304	17,540	17,590	23,211	22,731	21,726	20,564	22,081
社会福祉施設整備基金	積立	601	118	112	103	96	359	325	879	775	68
	繰入	573	350	0	0	34	320	234	794	149	83
	残高	3,599	3,367	3,479	3,582	3,644	3,683	3,774	3,859	4,485	4,470
道路・公園整備基金	積立	795	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778
	繰入	1,363	1,435	1,586	2,268	2,389	1,983	2,067	1,830	1,237	1,190
	残高	2,481	2,824	3,016	2,526	1,915	1,710	1,421	1,369	1,910	2,498
まちづくり基金	積立	2,900	4,053	3,233	3,233	3,233	3,233	4,733	3,233	3,233	3,233
	繰入	3,090	6,298	4,528	5,346	3,789	1,979	4,255	1,532	842	509
	残高	7,200	4,955	3,660	1,547	991	2,245	2,723	4,424	6,815	9,539

※令和4年度は当初予算額を記載している。

※表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表示している数値から算出した値とは異なる場合がある。